



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 CYBERDYNE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7779 URL http://www.cyberdyne.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山海嘉之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部門責任者 (氏名) 宇賀伸二 (TEL) 029-869-9981  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,264	100.4	△1,292	—	△710	—	△718	—
27年3月期	631	38.3	△1,766	—	△907	—	△915	—

(注) 包括利益 28年3月期 △719百万円(—%) 27年3月期 △916百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△3.53	—	△2.7	△1.5	△102.2
27年3月期	△4.74	—	△3.4	△1.9	△279.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 —百万円 27年3月期 —百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ5株の割合で株式分割を、また平成27年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	47,534	27,063	55.8	130.50
27年3月期	48,289	27,777	56.4	134.03

(参考) 自己資本 28年3月期 26,527百万円 27年3月期 27,244百万円

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ5株の割合で株式分割を、また平成27年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△258	△482	△21	18,458
27年3月期	△779	△26,780	42,441	19,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.00	0.00
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00			

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(注) 当社グループは、従来になく新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	203,276,000株	27年3月期	203,276,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	138株	27年3月期	0株
③ 期中平均株式数	28年3月期	203,275,911株	27年3月期	193,311,824株

(注) 1. 普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数にはB種類株式の数を含めております。

(注) 2. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ5株の割合で株式分割を、また平成27年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,012	72.0	△1,277	—	△685	—	△689	—
27年3月期	588	31.2	△1,493	—	△886	—	△890	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△3.39	—
27年3月期	△4.61	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ5株の割合で株式分割を、また平成27年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	47,533	27,132	56.0	130.84
27年3月期	48,238	27,815	56.6	134.23

(参考) 自己資本 28年3月期 26,596百万円 27年3月期 27,285百万円

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ5株の割合で株式分割を、また平成27年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析【次期の見通し】」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と単元株式数の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下の通りです。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を設けております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当期の経営成績】

安倍内閣は、平成28年1月22日に閣議決定された第5期科学技術基本計画（平成28～平成32年度）において、国内又は地球規模で顕在化している課題に先手を打って対応するため、課題解決に向けた科学技術イノベーションの取組を進め、非連続なイノベーションを生み出す研究開発を強化し、新しい価値やサービスが次々と創出される「超スマート社会」を世界に先駆けて実現するための一連の取組を更に深化させつつ「Society 5.0」として強力に推進することを表明しました。また同日に開催された第190回国会の施政方針演説にて、平成27年9月に一億総活躍への挑戦の一つとして提唱した「介護離職ゼロ」の実現を改めて強調するとともに、日本を「世界で最もイノベーションに適した国」としてゆく決意を表明しました。その際に、国内外の研究機関・大学・企業のオープンな連携からダイナミックなイノベーションが生まれた事例として、当社および筑波大学が連携して開発したHAL®が「夢のロボットスーツ」として取り上げられました。当社グループは、このような我が国の国策のもとで、革新的サイバニクス技術を駆使することにより、『重介護ゼロ®社会』の実現と、医療・介護福祉・作業支援分野にフォーカスした「人支援産業」という新産業の創出を目指し、研究開発及び事業展開をさらに加速して進めています。

当連結会計期間において、医療分野では、HAL®医療用（下肢タイプ）について、平成27年11月25日に神経・筋難病疾患に対する「新医療機器」として厚生労働省より日本における製造販売承認を取得し、平成28年4月25日に厚生労働省がHAL®医療用（下肢タイプ）を用いた治療に係る技術料等の保険点数解釈を公表し、ロボット治療として世界で初めて公的医療保険の償還価格が決定しました。なお、当該保険算定については、一回あたりの診療報酬が最大で85,100円～49,600円であり、効果が確認される場合には回数に制限なく算定可能となっています。当社では、今後の他の疾患への適用拡大に向けて、臨床試験を進めてまいります。欧州においては、既に医療機器認証を取得し、ドイツで治療サービス事業を展開しています。ドイツではHAL®医療用（下肢タイプ）を利用した治療に公的労災保険が適用されていますが、新たに公的医療保険への適用拡大を目指し、平成27年10月27日、InEK（病院医療報酬制度協会）に対して、急性期から回復期に相当する期間のすべての対麻痺患者に対する診療報酬に関する申請を提出しました。また、平成27年10月30日にはG-BA（ドイツ連邦合同委員会）に対して、急性期から回復期に相当する期間を終えたすべての対麻痺患者に対する診療報酬に関する申請を提出しました。米国においては、FDA（米国食品医薬品局）に対して医療機器の承認申請を行っており、FDAの早期承認を目指しつつ、各種保険適用を米国家の重要なマイルストーンとして位置付け、戦略的に推進してまいります。

HAL®医療用（下肢タイプ）は、今後の対象疾患の適用拡大を目指して国内外での臨床試験を推進し、平成28年3月末時点で、臨床試験用も含め国内外あわせて140台が稼働中です。またHAL®自立支援用（単関節タイプ）も臨床研究を目的として日本国内での病院を中心に導入が進み、平成28年3月末時点で154台が稼働中です。

介護福祉の分野においては、HAL®福祉用等の下肢タイプは、動作支援を目的として日本国内の福祉施設や病院等で運用され、平成28年3月末時点で489台が稼働中です。また、介護離職に悩む介護施設での労働環境改善を目的としたHAL®介護支援用（腰タイプ）は、平成28年3月末時点で282台が稼働中ですが、今後は厚生労働省の介護ロボット導入支援事業等の施策により大幅な導入増加が期待されます。

作業支援の分野においては、少子高齢化による労働人口の減少を背景に深刻な人手不足が発生している物流倉庫業や建設業や各種工場での労働環境改善による労働力確保を目的としたHAL®作業支援用（腰タイプ）は、順調に増加して平成28年3月末時点において216台が稼働中です。また、クリーンロボットおよび搬送ロボットは、平成28年3月末時点において14台が稼働中です。

また当社は、平成27年12月25日に、茨城県と県有地取得の仮契約を締結しました。サイバニクスの未来技術と共生する街「サイバニックシティ」の実現に向け、先進的生活支援ロボット等の研究開発から社会実装までを一体として事業推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は主にHAL®腰タイプ（介護支援用・作業支援用）等の新製品の導入台数の大幅増加により1,264,902千円（前年同期比100.4%増加）を計上する一方で、新製品の量産による原価低減効果や子会社のサービス原価の低減により売上原価が401,121千円（同11.5%増加）に留まった結果、売上総利益は863,780千円（同218.2%増加）と大幅に増加し、売上総利益率も68.3%（同25.3%増加）と大幅に向上いたしました。

研究開発費は新製品開発及び臨床試験の推進により1,001,547千円（同1.9%増加）を計上し、その他の販売費及び一

般管理費は主に事業税（資本割）等の租税公課の他に人件費や直接販売費の増加により1,154,365千円(同9.5%増加)を計上した結果、営業損失は1,292,132千円(同26.8%減少)と大幅に改善しました。

営業外収益につきましては、主に助成金収入の大幅減少により705,727千円(同33.7%減少)を計上し、営業外費用につきましては、前期の株式交付費99,409千円がなくなったことにより123,674千円(同40.1%減少)を計上することにより、経常損失は710,079千円(同21.8%減少)と改善しました。

また、法人税等11,173千円及び非支配株主に帰属する当期純損失3,195千円を計上した結果、当期純損失は718,057千円(同21.6%減少)と改善しました。

#### 【次期の見通し】

当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 【資産、負債及び純資産の状況】

##### ①資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比754,582千円減少し、47,534,470千円となりました。これは主として、現金及び預金が15,263,391千円減少し、有価証券が13,000,717千円増加し、建設仮勘定が662,771千円増加し、投資有価証券が599,980千円増加したこと等によるものです。

##### ②負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比41,218千円減少し、20,470,536千円となりました。これは主として買掛金が44,074千円減少したことによるものです。

##### ③純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比713,363千円減少し、27,063,934千円となりました。これは主として当期純損失を721,253千円計上したことによるものです。

#### 【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比762,887千円減少し18,458,970千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、258,282千円の資金流出(前連結会計年度は779,286千円の資金流出)となりました。これは主に、減価償却費を280,299千円計上したものの、たな卸資産増加による資金流出が110,417千円、未収入金減少による資金流入が200,633千円、及び税金等調整前当期純損失710,079千円を計上したことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、482,675千円の資金流出(前連結会計年度は26,780,601千円の資金流出)となりました。これは主に、拘束性預金の減少による資金流入20,000,000千円、有価証券の取得による支出20,000,213千円、定期預金純増による資金流入1,500,000千円、有形固定資産取得による資金流出1,354,938千円及び投資有価証券の取得による支出599,980千円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に割賦債務の返済による資金流出により、21,185千円の資金流出(前連結会計年度は42,441,003千円の資金流入)となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来配当を実施しておらず、会社法の規定上、配当可能な状態にはありません。

当面は早期の黒字化を目指し、内部留保による財務体質の強化及び研究開発活動への再投資を優先する方針であります。従いまして誠に遺憾ながら、平成28年3月期及び平成29年3月期の配当につきましては、見送らせて頂きます。

一方で、株主への利益還元についても重要な経営課題として捉え、今後、配当可能な状態になった場合の配当水準

については、各事業年度の財政状態、経営成績及び将来に向けた事業計画等を勘案しながら、検討していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、山海嘉之が創出したサイバニクス技術を駆使して、社会が直面する様々な課題を解決するため、革新技術（イノベーション技術）の創出と基礎的研究開発から社会実装までを一貫した事業スキームとして事業展開します。即ち、イノベーション創出と新産業創出による市場開拓を上向きにスパイラルを描くように同時展開する未来開拓型企業を目指しています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、研究開発型企業として革新的製品の研究開発や臨床・実証研究及び各種認証取得を推進し、その製品の上市やサービス展開によって収益を確保することにより、持続的な成長を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「テクノロジーは人や社会の役に立つこそ意味がある」との理念のもと、ロボットスーツHAL®に代表される「メイドインジャパンの最先端ロボット医療機器／最先端人支援機器／最先端医療機器」の研究開発・社会実装及び当該技術を核とした世界規模でのサービス産業を推進し、ひいては健康長寿社会及び重介護ゼロ®社会を実現する人支援産業（ロボット・ヘルスケア産業を含む）のリーディング企業として市場開拓・国際事業展開を行います。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、人・機械・情報系を融合・複合した新しい研究領域であるサイバニクスを事業のドメインとして、サイバニクス技術を用いて人や社会の役に立つ製品・サービスを開発・提供することを事業の目的としております。この革新的なサイバニクス技術を駆使して開発したロボットスーツHAL®は、世界で初めて人間装着型ロボットとして実用化に成功しており、これを世界規模での社会貢献に役立てるための当社グループの課題としては、次のように考えております。

#### ①革新技術・新産業創出のための研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、「チャレンジ（挑戦）」「海外展開」「イノベーション（革新）」の3つのキーワードを柱とし、高齢化社会を支えるイノベーション企業として「革新技術の創出」「新産業創出」を含む「社会実装」を実現し事業推進するための研究開発や事業戦略の研究開発などを複眼的に行っています。

最先端サイバニクス技術を駆使したロボット医療機器を革新技術として創出するため、国内の大学・研究機関、病院、行政機関、企業等と連携し、また医薬品や再生医療との複合療法などの研究開発を推進してまいります。

#### ②目的志向の研究開発を機軸とした人材育成

当社グループは、日本発の革新技術を国際展開して新産業として創出するために、「目的志向の研究開発」を基軸としています。その担い手である当社グループの役員には、人や社会事業としての目標達成の観点から必要とあれば、たとえ異分野の研究開発、ノウハウ習得であってもその専門家となって研究開発活動等を推進する突出した能力、自分の専門にこだわらない適応性・柔軟性、そして「出口志向の発想力」が求められています。今後、海外の病院や大学、企業や自治体等と連携して、革新技術・機器を用いた新しい治療手法や運用技術そして海外拠点でプロモータとして活躍すべき人材を当社グループに集積し、グローバルに活躍できる人材の育成を図ってまいります。

#### ③EU主要各国での各種保険収載

HAL®医療用（下肢タイプ）は、平成25年6月にロボット治療機器として、EU市場へ医療機器を輸出するために必要なMDD（欧州医療機器指令）について、第三者認証機関であるTÜV Rheinlandより適合認証を取得しております。これにより、HAL®医療用（下肢タイプ）は、CEマーキングを表示することによって、EUの国別の規制を受けることなく、世界の医療機器市場の31%（※1）を占めるEU域内で自由に流通・販売させることができます。また現在、EU最大



の医療機器市場であるドイツにおいて、HAL®医療用（下肢タイプ）を利用した機能改善治療の治療費の全額が、公的労災保険に収載されており、さらに公的医療保険にも平成27年10月に申請し、医療機器としてロボットスーツHAL®の新市場が開拓される過程にあります。

一方で、今後EUにおいてロボットスーツHAL®が世界標準の医療・介護福祉機器として販路・数量の拡大を加速するためには、EUの主要な国々における医療保険制度や介護保険制度において、保険収載され、かつ、適切な保険点数を獲得する必要があります。当社グループは、現在各国への適用拡大を目指すために、スウェーデンのカロリンスカ研究所（ダンドリード病院）とドイツのベルクマンズハイル大学病院においてHAL®の臨床試験を実施し、EUの主要な国々での各種保険の早期かつ好条件での収載を目指します。

#### ④米国での医療機器販売許可

今後当社グループがHAL®を世界の医療機器市場の39%（※1）を占める米国内で流通させるためには、医療機器としてFDA（米国食品医薬品局）の販売許可を取得する必要があります。平成26年11月にFDAにHAL®医療用（下肢タイプ）の医療機器承認の申請書類を提出しております（平成27年6月には510Kに変更申請）。当社グループとしては、FDAの早期承認を目指しつつ、各種保険適用を米国事業の重要なマイルストーンとして位置付け、戦略的に推進してまいります。

#### ⑤日本国内での医療機器の許認可取得

世界の医療機器市場の9%（※1）である日本国内では、HAL®医療用（下肢タイプ）について、平成27年11月25日に神経・筋難病疾患に対する「新医療機器」として厚生労働省より日本における製造販売承認を取得し、平成27年4月25日に厚生労働省がHAL®医療用（下肢タイプ）を用いた治療に係る技術料等の保険点数解釈を公表し、ロボット治療として世界で初めて公的医療保険の償還価格が決定しました。なお、当該保険算定については、一回あたりの診療報酬が最大で85,100円～49,600円であり、効果が確認される場合には回数に制限なく算定可能となっています。また、今後は、神経・筋難病疾患以外にも適用疾患の拡大を目指して、脳卒中や脊髄疾患も臨床試験を実施してまいります。

#### ⑥介護福祉ロボット事業の推進

現在、日本は超高齢社会となり、65歳以上の高齢者が平成24年10月1日現在約3,190万人（総人口の25.1%）、介護保険制度における要介護者または要支援者は平成24年度末で約561.1万人（※2）となっており、年々増加傾向にあります。また、介護従事者は、平成37年には、現在の2倍、約250万人が必要とされると予測され（※3）、介護離職ゼロに向けて今後は厚生労働省の介護ロボット導入支援事業等の国による普及のための施策により大幅な導入増加が期待されています。

当社は、平成26年度に介護福祉用HAL®として、介護が必要な方の体に装着して立ち座りや歩行などをサポートする福祉用（下肢タイプ）及びベッドで寝たままの姿勢で腕や脚の関節のトレーニングに対応する自立支援用（単関節タイプ）、介助者の腰の負担を軽減する介護支援用（腰タイプ）の製品化を実現し、今後更なる高機能化を進めてまいります。

#### ⑦製品ラインナップの早期拡充

当社グループは健康長寿社会及び重介護ゼロ®社会の実現を目指して、1) 患者の身体機能改善を目的とした医療用、2) 体に障害のある方の自立動作補助を目的とした生活支援用、3) 介護や工場での重作業の負荷軽減を目的とした介護・作業支援用の各分野へHAL®の製品化を実現し、更なる高機能化を推進しております。また、少子高齢化に対応して自動搬送ロボットや自動清掃ロボットや病気を未然に防ぐバイタルセンサーの開発を行っています。当社グループは、これらの製品ラインナップの早期展開に向けて、新製品の設計・開発だけでなく、現場ユーザーと協力して実運用フィールドからのフィードバックを図り、更なる高機能化に取り組んでまいります。

#### ⑧経営管理体制の強化及び人材の育成

当社グループは、グローバル展開に対応するための経営管理体制の強化及び次世代の人材育成を進める必要があります。当社グループは、当事業年度において、内部統制システムの構築について強化が重要な課題と考えており、今後の事業拡大に合わせて、十分な経営管理体制を維持すべく、高度で幅広い専門知識や経験を有する次世代の人材の

育成を進めてまいります。

#### 出典

- ※1. Espicom Business Intelligence, “The World Markets Fact Book 2013”
- ※2. 内閣府「平成26年度版 高齢社会白書」
- ※3. 厚生労働省「医療・介護制度改革について 平成23年11月」

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、主に日本国内において事業を展開していること等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,722,189	14,458,798
売掛金	207,622	217,347
有価証券	12,499,668	25,500,386
商品及び製品	52,779	149,939
仕掛品	21,956	13,519
原材料及び貯蔵品	264,473	286,167
未収入金	549,893	349,259
その他	91,013	76,021
貸倒引当金	△1,350	△758
流動資産合計	43,408,245	41,050,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	768,907	702,620
賃貸用資産（純額）	179,397	460,527
土地	3,143,151	3,214,303
建設仮勘定	37,221	699,992
その他（純額）	199,253	254,767
有形固定資産合計	4,327,931	5,332,211
無形固定資産	58,211	65,658
投資その他の資産		
投資有価証券	314,850	914,830
その他	179,814	171,089
投資その他の資産合計	494,664	1,085,919
固定資産合計	4,880,807	6,483,790
資産合計	48,289,052	47,534,470
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	92,195	48,120
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	19,927,483
未払法人税等	69,899	63,804
その他	295,071	283,151
流動負債合計	457,167	20,322,560
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	19,883,974	—
繰延税金負債	13,335	11,027
資産除去債務	70,171	71,613
その他	87,107	65,335
固定負債合計	20,054,587	147,975
負債合計	20,511,754	20,470,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,511,767	16,511,767
資本剰余金	16,447,767	16,447,767
利益剰余金	△5,714,957	△6,433,015
自己株式	—	△204
株主資本合計	27,244,576	26,526,314

その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△442	772
その他の包括利益累計額合計	△442	772
新株予約権	530,529	536,847
非支配株主持分	2,634	-
純資産合計	27,777,298	27,063,934
負債純資産合計	48,289,052	47,534,470

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	631,278	1,264,902
売上原価	359,798	401,121
売上総利益	271,479	863,780
販売費及び一般管理費		
研究開発費	983,278	1,001,547
その他の販売費及び一般管理費	1,054,320	1,154,365
販売費及び一般管理費合計	2,037,598	2,155,912
営業損失(△)	△1,766,118	△1,292,132
営業外収益		
受取利息	2,830	32,846
助成金収入	891,972	399,574
受託研究事業収入	133,520	235,330
その他	36,544	37,975
営業外収益合計	1,064,868	705,727
営業外費用		
支払利息	18,839	46,142
株式交付費	99,409	-
固定資産圧縮損	82,463	72,517
その他	5,892	5,014
営業外費用合計	206,603	123,674
経常損失(△)	△907,854	△710,079
特別利益		
持分変動利益	4,959	-
特別利益合計	4,959	-
税金等調整前当期純損失(△)	△902,895	△710,079
法人税、住民税及び事業税	14,616	13,481
法人税等調整額	△2,968	△2,307
法人税等合計	11,648	11,173
当期純損失(△)	△914,543	△721,253
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,349	△3,195
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△915,893	△718,057

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△914,543	△721,253
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,497	1,776
その他の包括利益合計	△1,497	1,776
包括利益	△916,040	△719,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△917,112	△716,723
非支配株主に係る包括利益	1,072	△2,753

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他包括利益 累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	5,428,919	5,364,919	△4,799,064	-	5,994,773	1,055	1,055	-	-	5,995,828
当期変動額										
新株の発行	11,082,848	11,082,848	-	-	22,165,696	-	-	-	-	22,165,696
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	-	-	△915,893	-	△915,893	-	-	-	-	△915,893
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	△1,497	△1,497	530,529	2,634	531,665
当期変動額合計	11,082,848	11,082,848	△915,893	-	21,249,803	△1,497	△1,497	530,529	2,634	21,781,469
当期末残高	16,511,767	16,447,767	△5,714,957	-	27,244,576	△442	△442	530,529	2,634	27,777,298

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他包括利益 累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	16,511,767	16,447,767	△5,714,957	-	27,244,576	△442	△442	530,529	2,634	27,777,298
当期変動額										
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	-	-	△718,057	-	△718,057	-	-	-	-	△718,057
自己株式の取得	-	-	-	△204	△204	-	-	-	-	△204
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	1,214	1,214	6,318	△2,634	4,898
当期変動額合計	-	-	△718,057	△204	△718,262	1,214	1,214	6,318	△2,634	△713,363
当期末残高	16,511,767	16,447,767	△6,433,015	△204	26,526,314	772	772	536,847	-	27,063,934

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△902,895	△710,079
減価償却費	202,295	280,299
固定資産圧縮損	82,463	72,517
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	987	△592
受取利息	△2,830	△32,846
支払利息	18,839	46,142
株式交付費	99,409	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,496	△9,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△139,552	△110,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,985	△44,074
未収入金の増減額 (△は増加)	△9,959	200,633
その他	△28,925	32,644
小計	△755,680	△275,497
利息及び配当金の受取額	1,763	33,553
利息の支払額	△4,335	△2,632
法人税等の支払額	△21,034	△13,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	△779,286	△258,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	△20,000,000	20,000,000
有価証券の取得による支出	—	△20,000,213
定期預金の預入による支出	△3,000,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	—	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△3,440,817	△1,354,938
無形固定資産の取得による支出	△29,875	△25,228
投資有価証券の取得による支出	△314,850	△599,980
その他	4,941	△2,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,780,601	△482,675
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	20,394,935	—
株式の発行による収入	22,066,287	—
その他	△20,219	△21,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,441,003	△21,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△521	△743
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,880,593	△762,887
現金及び現金同等物の期首残高	4,341,264	19,221,857
現金及び現金同等物の期末残高	19,221,857	18,458,970



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

## (1) 主要な連結子会社の名称

鈴鹿ロボケアセンター株式会社、湘南ロボケアセンター株式会社、大分ロボケアセンター株式会社、  
Cyberdyne Care Robotics GmbH

## (2) 主要な非連結子会社等の名称等

主要な非連結子会社の名称

新潟ロボケアセンター株式会社、Cyberdyne EU B.V.、CYBERDYNE DENMARK ApS、Cyberdyne Sweden AB、  
CYBERDYNE (Europe) GmbH

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Cyberdyne Care Robotics GmbHの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券の評価基準及び評価方法

## a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

## b. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

## a. 製品、仕掛品

個別法による原価法

## b. 原材料、商品

移動平均法による原価法

## c. 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、収益性低下したたな卸資産については、簿価を切下げております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）、賃貸用資産及び工具、器具及び備品の一部については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3年～20年
賃貸用資産	5年
構築物	10年～20年
機械及び装置	7年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ソフトウェア 3年～5年

特許権 8年

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

## (4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## ② 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	29,722,189千円	14,458,798千円
有価証券勘定	12,499,668 "	25,500,386 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000,000 "	△1,500,000 "
拘束性預金	△20,000,000 "	— "
償還期限が3ヶ月を超える債券等	— "	△20,000,213 "
現金及び現金同等物	19,221,857千円	18,458,970千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	134.03円	130.50円
1株当たり当期純損失金額	△4.74円	△3.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ5株の割合で株式分割を、また平成27年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,777,298	27,063,934
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	533,163	536,847
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る期末の純資産額(千円)	27,244,134	26,527,087
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式及び普通株式と同等の株式の数(株)	203,276,000	203,275,862

4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△915,893	△718,057
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△915,893	△718,057
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	193,311,824	203,275,911

## (重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)

当社が平成26年12月12日に発行いたしました2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下、「社債」といいます。))について、平成28年4月22日付で本社債の社債要項に定める120%コールオプション条項の条件が充足されたため、同日付で残存する本社債の全部をその額面金額の100%で繰上償還する権利が発生いたしました。

当社は、当該権利を以下のとおり行使し、残存する本社債の全部を繰上償還することを決定いたしました。

## (1)繰上償還する銘柄

CYBERDYNE株式会社

2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

## (2)繰上償還対象総額

残存する本社債の全部

※平成28年4月30日現在の残存額13,980,000千円(額面)

## (3)繰上償還期日

平成28年6月6日

## (4)繰上償還金額

本社債の額面金額の100%

(転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の権利行使)

当連結会計年度終了後、2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の権利行使がありました。

平成28年4月1日から平成28年4月30日までの権利行使の概要は以下のとおりであります。

- |                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| (1) 資本金の増加額       | 3,079,476千円     |
| (2) 資本剰余金の増加額     | 3,079,476千円     |
| (3) 増加した株式の種類及び株数 | 普通株式 3,543,254株 |

(ご参考)2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要

- |            |                  |
|------------|------------------|
| 1. 発行日     | 平成26年12月12日      |
| 2. 当初の償還期限 | 平成29年12月12日      |
| 3. 発行総額    | 20,000,000千円(額面) |
| 4. 転換価額    | 1,699.0円         |

※当初転換価額は3,790円であり、上記転換価額は平成27年8月1日付で実施した株式分割(1株→2株)に伴う転換価額の調整及び転換価額修正条項に基づく平成27年12月21日付の転換価額の修正後の数値です。